

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間

部 課 室 等 名	市民環境部 市民協働課	
許 認 可 等 名	地縁による団体の認可	
根 拠 法 令	地方自治法	
根 拠 条 項	第260条の2第1項	
連 絡 先	(電話 621-5510)	
審 査 基 準	基 準	<p>地方自治法 第260条の2 町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体(以下本条において「地縁による団体」という。)は、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため市町村長の認可を受けたときは、その規約に定める目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う。</p> <p>2 前項の認可は、地縁による団体のうち次に掲げる要件に該当するものについて、その団体の代表者が総務省令で定めるところにより行う申請に基づいて行う。</p> <p>(1) その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていると認められること。</p> <p>(2) その区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。</p> <p>(3) その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となつていること。</p> <p>(4) 規約を定めていること。</p> <p>3 規約には、次に掲げる事項が定められていなければならない。</p> <p>(1) 目的 (2) 名称 (3) 区域 (4) 主たる事務所の所在地 (5) 構成員の資格に関する事項 (6) 代表者に関する事項</p>
	参 考 事 項	地方自治法施行規則第18条から第22条
	設 定 等 年 月 日	平成24年 8月 1日設定(平成 年 月 日最終変更)
標 準 処 理 期 間	標準処理期間	総日数 20日(休日を除く)
	(設定しないものについてはその理由)	
	設 定 等 年 月 日	平成24年 8月 1日設定(平成 年 月 日最終変更)

審査基準	基準	<p>(7) 会議に関する事項 (8) 資産に関する事項</p> <p>4 第2項第2号の区域は、当該地縁による団体が相当の期間にわたって存続している区域の現況によらなければならない。</p> <p>地方自治法施行規則</p> <p>第18条 地方自治法第260条の2第2項に規定する申請は、同条第1項に規定する地縁による団体の代表者が、申請書に次に掲げる書類を添え、当該地縁による団体の区域を包括する市町村の長に対し行うものとする。</p> <p>(1) 規約 (2) 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類 (3) 構成員の名簿 (4) 申請時に不動産又は不動産に関する権利等（以下この号において「不動産等」という。）を保有している団体にあつては保有資産目録、申請時に不動産等を保有することを予定している団体にあつては保有予定資産目録 (5) その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類 (6) 申請者が代表者であることを証する書類 (7) 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項に規定する特例民法法人をいう。以下同じ。）が地方自治法第260条の2第1項に規定する認可を受けた地縁による団体（以下「認可地縁団体」という。以下同じ。）に移行する場合には、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第44条の2第1項に規定する総務大臣が定める基準を満たすことを明らかにする書類 (8) 特定一般社団法人又は特定一般財団法人（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第41条第3項に規定する特定一般社団法人又は同項に規定する特定一般財団法人をいう。以下同じ。）が認可地縁団体に移行する場合には、地方税法施行令（昭和25年政令第245号）附則第23条第7項に規定する総務大臣が定める基準を満たすことを明らかにする書類</p> <p>2 前項の申請書並びに保有資産目録及び保有予定資産目録の様式は、別記のとおりとする。</p>
------	----	--